



平成 28 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社フュージョンパートナー
代 表 者 名 代表取締役社長 椰 野 憲 克
(東 証 第 一 部 ・ コ ー ド 4 8 4 5)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 木 下 朝 太 郎
(T E L 0 3 - 6 4 1 8 - 3 8 9 8)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成28年3月14日開催の当社取締役会において決議いたしました、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき 496 円
(2) 発行価格の総額	744,000,000 円
(3) 払込金額	1株につき 467.73 円
(4) 払込金額の総額	701,595,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 350,797,500 円 増加する資本準備金の額 350,797,500 円
(6) 申込期間	平成 28 年 3 月 24 日（木）～平成 28 年 3 月 25 日（金）
(7) 払込期日	平成 28 年 3 月 30 日（水）

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	<u>1株につき 496 円</u>
(2) 処分価格の総額	<u>489,056,000 円</u>
(3) 払込金額	<u>1株につき 467.73 円</u>
(4) 払込金額の総額	<u>461,181,780 円</u>
(5) 申込期間	<u>平成28年3月24日（木）～平成28年3月25日（金）</u>
(6) 払込期日	<u>平成28年3月30日（水）</u>

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数	<u>372,000 株</u>
(2) 売出価格	<u>1株につき 496 円</u>
(3) 売出価格の総額	<u>184,512,000 円</u>
(4) 申込期間	<u>平成28年3月24日（木）～平成28年3月25日（金）</u>
(5) 受渡期日	<u>平成28年3月31日（木）</u>

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	<u>1株につき 467.73 円</u>
(2) 払込金額の総額	<u>（上限） 173,995,560 円</u>
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	<u>増加する資本金の額（上限） 86,997,780 円</u> <u>増加する資本準備金の額（上限） 86,997,780 円</u>
(4) 申込期日	<u>平成28年4月22日（金）</u>
(5) 払込期日	<u>平成28年5月2日（月）</u>

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 28 年 3 月 23 日 (水)	514 円
(2) ディスカウント率		3.50 %

2. シンジケートカバー取引期間

平成 28 年 3 月 26 日 (土) ~平成 28 年 4 月 22 日 (金)

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 1,331,172,340 円については、子会社への融資及び借入金の返済に充当する予定であります。

具体的な資金用途につきましては、次のとおり予定しております。

なお、当企業集団の設備投資計画等につきましては、平成 28 年 3 月 14 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

■子会社への融資資金として

当社子会社であり SaaS/ASP サービス (Software as a Service/Application Service Provider の略であり、ソフトウェアをインターネットなどを通じて提供するサービス) の提供を主要事業としているデジアナコミュニケーションズ株式会社に対し、1,262,608,000 円を平成 29 年 6 月期までに融資します。

デジアナコミュニケーションズ株式会社は、①運用システムの処理能力向上を目的としたサーバーや通信回線の増設等のデータセンター設備の増強、②サーバー等の設備に故障や障害が発生した場合に備え、サービスを継続的に提供できるようにするため代替用設備の準備 (冗長構成による安定化) 及び、③セキュリティ強化のための社員用 PC のシンククライアント化 (企業の情報システムにおいて、ユーザーが使うコンピュータに最低限の機能しか持たせず、ほとんどの処理をサーバー側で行う仕組みの設定) に向けた設備投資資金に充当する予定であります。

具体的には、平成 29 年 6 月期にサーバーの増設として 384,677,600 円、通信回線の増設として 12,864,000 円、代替用設備の準備として 96,169,400 円、シンククライアント化として 160,616,600 円の合計 654,327,600 円、平成 30 年 6 月期以降にサーバーの増設として 443,876,800 円、通信回線の増設として 34,512,000 円、代替用設備の準備として 112,719,200 円、シンククライアント化として 17,172,400 円の合計 608,280,400 円を充当する予定であります。

■借入金の返済資金として

運転資金として銀行から調達した借入金の返済資金として、平成 28 年 6 月期に 68,564,340 円を充当する予定であります。

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

なお、上記手取金は、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して発表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。